

研究指導 石光 真 教授

農業の大規模化、食料自給率の上昇にはどうすべきか

高橋 桐

1. はじめに

1.1 研究背景

日本の2021年時点で、カロリーベースにおける食料自給率は38%、生産額ベースで68%となっている。農林水産省はこの現状を低い状態だとしており、2030年までにカロリーベース45%、生産額ベース75%を目標としている。

農業就業者数は、2015年は175.7万人、2022年は122.6万人となっている。国は新規就農者を増やすための政策をいくつか行っている。

まず、雇用就農者の確保・育成のために農業法人などが雇用・法人設立できるよう資金を助成している。タイプは3つあり、1つ目は雇用就農育成・独立支援タイプ(年間最大60万円。支援期間4年)である。2つ目は新法人設立支援タイプ(年間最大120万円。支援期間4年。3年目以降60万円)、3つ目は次世代経営者育成タイプ(月最大10万円。支援期間最短3か月～最長2年)である。

次に、青年等就農資金で、新たに農業経営を営もうとする青年等に対して、必要な資金を長期、無利子で貸し付ける支援である。

次に就農準備資金・経営開始資金で、次世代を担う農業者となることを志向する人に対し、就農前の研修を後押しする資金(2年以内)及びの就農直後の経営確立を支援する資金(3年以内)を交付する政策である。

次に認定新規就農者制度で、新たに農業を始める人が作成する青年等就農計画を市町村が認定し、その計画に沿って農業を営む認定新規就農者に対して重点的に支援措置を講じようとするモノでできる。

1.2 研究目的

国の農業政策と日本の農業関連のデータから現状分析をし、農業の大規模化と食料自給率の上昇をするためにどうしていくべきか考察していく。

2. 日本の農業の状況 イギリスと比較して

2.1 食料自給率

日本の食料自給率は、カロリーベースで38%、生産額ベースで63%である。イギリスの場合、カロリーベースで70%、生産額ベースで61%(2019年)である。ここからわかることは、日本はイギリスのカロリーベースの食料自給率の半分程度にもかかわらず、生産額ベースの食料自給率でみると日本の方が若干高いこ

とが分かる。

すなわち、日本の農業生産物は付加価値が高いものとして販売されており、生産量は少ないが、生産額は高いということである。

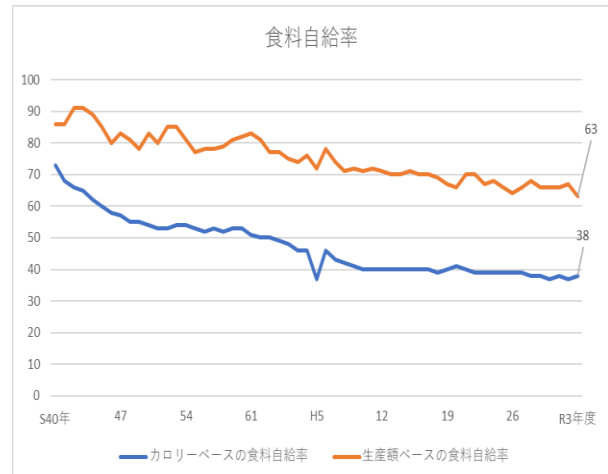


図1 食料自給率の推移

2.2 農業者の平均収入

日本の農業者の平均収入は、農業関連のもののみだと194万円(2022年)、兼業・副業などの収入を含めたものだと456万円(2014年)となっている。専業農家は633万円(2014年)である。イギリスは農業関連のもののみのもので321万円(2022年)である。イギリスの場合、大規模農業であり、会社に雇用されている農業従事者が多いため、基本的に専業農家である。日本の農業の平均収入はイギリスの3分の2程度である。

2.3 農業従事者

日本の基幹的農業就業者は、2015年が約1.38%で175.7万人、2022年は122.6万人(推定値)である。7年間で50万人以上の減少がみられる。

イギリスの総人口における農業就業者は、2015年が約1.14%で約74万人、2022年は約1%で約67万人となっている。

日本もイギリスも農業従事者数自体は総人口の1%程度である。違う点はイギリスは総人口が増加傾向にあるのに対し、日本が減少傾向にある点である。

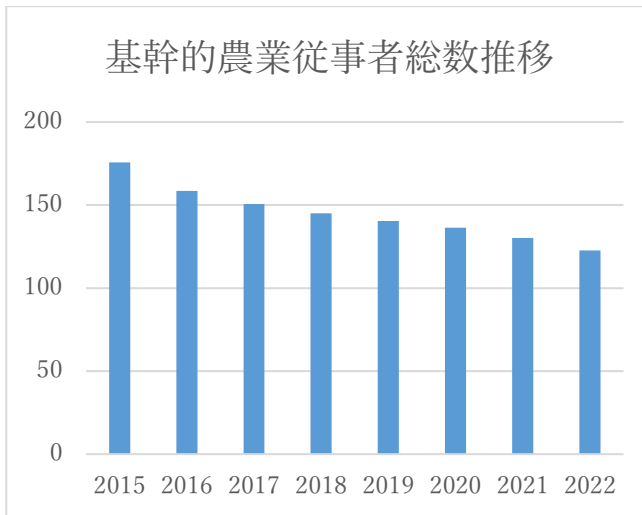


図2 基幹的農業従事者総数の推移
単位: 万人 注) 2021、2022年は推定値

日本は森林面積、人口の多さから耕作面積が必然的に小さくならざるをえない状況にある。



図4 日本の人口推移 単位: 1,000 人

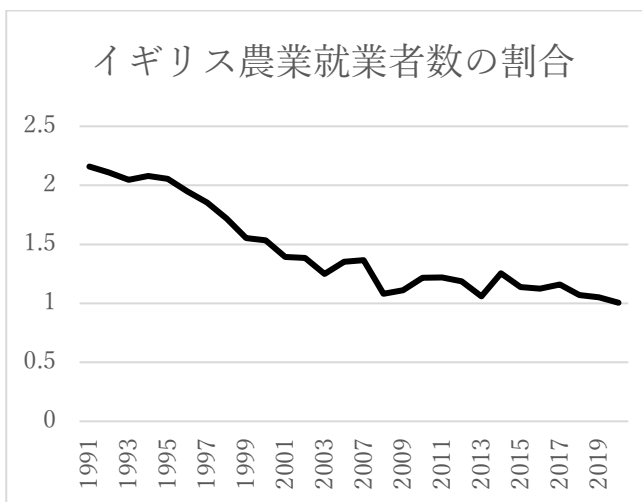


図3 イギリスの農業従事者の割合

2.4 農業形態

日本の農業形態は、国の農業政策からもわかるように兼業、副業として農業をする人向けになってしまっている。そのため、小規模農業で、会社のような雇用をする状態になっていない。

イギリスは、第二次世界大戦以降に小規模農家の土地が大規模農業に吸収されていき、大規模農業が一般的になった。

日本とイギリスは対極的な農業形態をしている。

2.5 地理

日本の土地は森林面積約67%、耕作面積約12%である。イギリスは、森林面積約13%、耕作面積約70%である。日本の全体面積は378,000km²で、イギリスは243,600km²である。日本の面積は、同じ島国であるイギリスに比べ、大きい。日本の森林面積の大きさから耕作面積が小さくなっている。また、人口も日本が1.257億人に対し、イギリスは6,733万人であり、日本は人間の生活するための面積も多く有する。

3. 農業従事者・食料自給率増加のため

3.1 農業の大規模化

今までの農業政策は、小規模農家を保護するような支援策となっているものが多い。例えば、農家を法人化させているが、それも家族経営をしている農家が法人化しただけというのが実態である。そのため、法人化しているもののイギリスのような大規模農業とはほど遠い。

日本は、イギリスのような農業の大規模化を目指すことが必要となると考えられる。また、人数が少なくても多くの土地を管理し、効率的に農業をすることで収益性を上げていくことが必要になっていくと考える。そうするためには、株式会社の参入など規制緩和をしていくことが必要となってくる。

3.2 食料自給率の増加

日本の食料自給率の目標は、2030年までにカロリーベースで45%、生産額ベースで75%を目指している。しかし、2.5で述べたように地理的な問題からカロリーベースでの食料自給率を上昇させていくのは難しいと考えられる。これを達成しようとするならば、3.1で述べたように、イギリスのような農業形態を目指していく必要があり、小規模農業を併合していき、会社として大きな土地を持つことが食料自給率の上昇につながっていくと考えられる。

現実的なのは、生産額ベースの食料自給率の目標達成である。今現在でも、生産額ベースの食料自給率の割合は高いため、農産物の付加価値を高めていくことができれば、2030年までの達成も可能になるだろう。

両方を達成するには、イギリスのような大規模農業に近づけていくのと同時に農産物の付加価値を高めていくような、日本独自の農業形態になることが強くなっていくと考える。

4. まとめ

今までの日本の農業政策は、小規模農家を保護することを目的とした内容のものが多かった。また、日本の目標としている食料自給率については日本の地理的關係から難しいと考えられる。

そのため、日本はイギリスのような大規模農業を目指していき、生産量を維持しながら、高付加価値な生産物を作り続けていくことが大切なこととなると考える。そうすると結果として生産額ベースの食料自給率は上昇し続けると考える。

参考文献

図1：日本の食料自給率：農林水産省
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html

図2：農業労働力に関する統計：農林水産省
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/08.html>

図3：イギリスの農業就業者の雇用割合(推移と比較グラフ) | GraphToChart

<https://graphtochart.com/agriculture/united-kingdom-employment-in-agriculture-of-total-employment-modeled-ilo-estimate.php>

図4：統計局ホームページ/人口推計/人口推計(2021年(令和3年)10月1日現在) - 全国:年齢(各歳)、男女別人口・都道府県:年齢(5歳階級)、男女別人口 -

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2021np/index.html>